

日印地域間交流促進プログラム 報告書

(2012年1月25日~2月4日)



財団法人 自治体国際化協会
全国市町村国際文化研修所
地域国際化協会連絡協議会

日印地域間交流促進プログラム 報告書（はじめに）

昨年秋に経済誌「日経ビジネス」で「伸びゆく世界都市 100」の特集が行われた。東京が 61 位に甘んじたのに対し、インドや中国の都市が多数を占めるとともに、今回訪問したムンバイは 2 位、プネーは 18 位そしてチェンナイは 30 位といずれも上位に位置しているのは示唆的である。

今年は、日本とインドの国交開始 60 周年の節目の年でもあり、野田首相の昨年末の訪印に引き続き、今年に入ってから枝野経済産業大臣がチェンナイのビジネスサポートセンター（JETRO チェンナイ事務所内）の開所式に立ち会うなど日印関係が深まるなか、昨年引き続き 2 回目の日印地域間交流促進プログラムが実施されたのは意義深い。今回は、ムンバイ、プネー、チェンナイの 3 都市を訪問し、現地の総領事館や JETRO などの日系政府関係機関をはじめ、プネー市やタミール・ナドゥ州政府の行政関係者、さらにはプネー大学の日本語専攻の教授や学生のみなさんと幅広い交流が行えたことは、インフォシステクノロジーや BBL 大同メタル工業（株）などの現場視察と相俟って、参加者のインドに対する理解が深まり、今後の派遣元での活動に参考になることが多かったと思う。

毎年 8~9% 台の経済成長を遂げるインドの経済力は、人口の大幅な伸びもあって今後世界有数のものになることが予想され、手が多く上がっている自治体の経済交流を支援するためには、クレアとしても要望に応じてシンガポール事務所のブランチをインド国内に設置することなども考えなければならないと痛感した。その一方で、プネー・岡山友好公園が市民レベルでの両国の相互理解の促進に寄与していることを目の当たりにし、また、プネー大学の意欲的な学生の顔を思い出すときに、今後、文化交流が様々なチャンネルを通じて行われるべきとの思いも強くした。願わくは、JET 事業に多くのインド青年に参加いただき、両国のパイプが一層太くなることを期待したい。

今後は、この間の 2 回の地域間交流促進プログラムの成果が次の新たなステップに繋がることを祈念するとともに、参加者の皆さんと事務局として御苦労いただいたシンガポール事務所の皆さんに、心よりお礼申し上げます。

2012 年 3 月

財団法人自治体国際化協会

理事 成田 浩

目次

I 概要

プログラム概要	1
行程	2
参加者一覧	3

II 視察先等詳細

国内研修	4
在ムンバイ日本国総領事館	6
オールインドゥア自治体協会	8
プネー市役所、プネー・岡山友好公園	10
プネー市行政施設視察（公立小学校）	12
プネー市行政施設視察（下水処理場）	14
プネー大学の学生との文化交流事業	16
日本貿易振興機構（JETRO）チェンナイ事務所	18
タミール・ナドゥ州政府	20
AJINOMOTO INDIA PRIVATE LTD（味の素 INDIA 社）	23
BBL DAIDO PRINATE LTD（BBL 大同メタル社）	24
Infosys Technologies Ltd India（インフォシステクノロジーズ）	26

I 概要

1 プログラム概要

(1) 目的

1990年代以降の飛躍的な経済成長を背景に政治・経済両面における国際的なプレゼンスを急速に高めているインドに、地方自治体職員や地域の国際化を担う地域国際化協会職員等を派遣し、政府機関、企業等の訪問や市民との文化交流事業などを通じて、日印間の政治経済・文化交流等における現状と課題の理解を多方面から図り、今後の日印の地域間交流促進の契機とするとともに、国際感覚の醸成を図ることを目的とする。

(2) 実施主体

財団法人自治体国際化協会（CLAIR）
全国市町村国際文化研修所（JIAM）
地域国際化協会連絡協議会

(3) 実施概要

期 間：平成24年1月25日（水）から2月4日（土）までの11日間

〔国内研修〕：1月25日（水）～1月27日（金）

〔海外研修〕：1月28日（土）～2月4日（土）

開 催 国：インド（ムンバイ、プネー、チェンナイの3都市で開催）

参加対象：

- 地方自治体（都道府県、政令指定都市及び市区町村）の職員
- 地域国際化協会の職員
- 地方自治体の推薦を受けたNPOなど民間団体・国際機関の職員等
- アジア地域に駐在する地方自治体（都道府県、政令指定都市及び市区町村）職員

(4) プログラムのポイント

- 政府その他の関係機関との意見交換等を通じ、今後の日印の地域間交流に資する視座と人的ネットワークの構築を図る。
- 現地進出日系企業の訪問等を通じ、インドの経済・産業事情や日印間の経済交流の現状と今後の可能性について考える。
- 現地政府機関の訪問や行政施設の視察等を通じて、地域間交流の可能性について考える。
- 現地で日本語を学習する学生等との交流を通じて、インドにおける日印文化交流の現状を把握する。

2 行程

(1) 国内研修 (全国市町村国際文化研修所 (JIAM) [滋賀県大津市])

日数	月 日	内 容
1	1月25日(水) (JIAM泊)	・開講式、オリエンテーション ・インド事情 (社会・近現代史・政治・行政制度・教育等)
2	1月26日(木) (JIAM泊)	・インド事情 (文化・芸能等) ・自治体事例報告 ・演習 (インドでの文化交流事業の事前準備)
3	1月27日(金) (JIAM泊)	・2010年度プログラム参加者からの報告 ・インド事情 (経済交流) ・海外オリエンテーション、ふりかえり

(2) 海外研修 (インド:ムンバイ、プネー、チェンナイ)

日数	月 日	内 容
4	1月28日(土) (ムンバイ泊)	【インドへ移動】 (関西国際空港→(タイ・バンコク)→ムンバイ国際空港)
5	1月29日(日) (ムンバイ泊)	【ムンバイ】 ・市内視察 (マニバワン、フェニックスモール、Sushi and More 他) ・海外研修オリエンテーション
6	1月30日(月) (プネー泊)	【ムンバイ→プネー】 ・在ムンバイ日本国総領事館 ・オールインディア自治体協会 プネーへ移動
7	1月31日(火) (プネー泊)	【プネー】 ・プネー・岡山友好公園視察 ・プネー市役所訪問 ・プネー市行政施設視察 (小学校・下水処理場) ・意見交換会 (日印友好協会関係者)
8	2月 1日(水) (チェンナイ泊)	【プネー→チェンナイ】 ・プネー大学との文化交流事業 (グループディスカッション) ・プネー大学との文化交流事業 (プレゼンテーション) チェンナイへ移動
9	2月 2日(木) (チェンナイ泊)	【チェンナイ】 ・JETRO チェンナイ事務所訪問 ・タミール・ナドゥ州政府訪問 ・BBL DAIDO PRIVATE LTD (BBL 大同メタル社) 訪問 ・意見交換会 (現地行政・経済関係者他)
10	2月 3日(金) (機内泊)	【チェンナイ→帰国】 ・AJINOMOTO INDIA PRIVATE LTD (味の素 INDIA 社) ブリーフィング ・インフォシステクノロジーズ訪問 ・解団式 帰国 (チェンナイ空港→(タイ・バンコク) 関西国際空港)
11	2月 4日(土)	到着 (関西国際空港にて解散)

3 参加者一覧

(敬称略)

	団体名	所属	役職	氏名
1	財団法人自治体国際化協会	東京本部	理事	【団長】 成田 浩
2	東京都	産業労働局 総務部企画計理課	係長	加未 順也
3	浜松市（静岡県）	産業部産業振興課	主任	中野 昭徳
4	公益財団法人 愛知県国際交流協会	交流共生課	主査	亀井 隆幸
5	堺市（大阪府）	環境局環境都市推進室	技術職	藤田 謙治
6	丸亀市（香川県）	生活環境部保険課	主任	日下 恵理
7	北九州市（福岡県）	総務企画局 国際部国際政策課	一般事務員	石丸 美和
8	北九州市（福岡県）	総務企画局人事部福利課	職員	小田 吏佐
9	北九州市（福岡県）	水道局浄水部浄水課	職員	益本 健
10	佐賀県	統括本部政策監グループ	副主査	秋吉 盛司
11	東京都	自治体国際化協会 シンガポール事務所	東京都 駐在員	原 陽一郎
12	全国市町村国際文化研修所	教務部・調査研究部 （日立市派遣）	主事	八重樫 景人
13	財団法人自治体国際化協会	シンガポール事務所 （総務省派遣）	所長	足達 雅英
14	財団法人自治体国際化協会	シンガポール事務所 （兵庫県派遣）	調査役	菱田 裕史
15	財団法人自治体国際化協会	シンガポール事務所 （東京都派遣）	所長補佐	小宮山 徹
16	財団法人自治体国際化協会	シンガポール事務所	調査員	チュア・フィーテン
17	財団法人自治体国際化協会	シンガポール事務所	調査員	グエ・ユーエン
18	財団法人自治体国際化協会	交流支援部経済交流課 （愛媛県派遣）	主査	宮下 豊大

Ⅱ 視察先等詳細

1 国内研修

日 時：2012年1月25日（水）～1月27日（金）

場 所：全国市町村国際文化研修所（JIAM）

2012年1月25日（水）から27日（金）までの3日間、海外研修に先立ち全国市町村国際文化研修所（JIAM）において国内研修が行われ、インドの政治・行政制度・文化等の事情や日印間の友好交流・経済交流についての講義を受けた。

1 第1日目 [1月25日（水）]

(1) 講義テーマ：インド事情（社会・近現代史・政治・行政制度・宗教・地理・教育）

講師：京都大学地域研究統合情報センター 押川 文子 氏

〈概要〉

インドは、世界最大の民主主義国家として自由な面がある一方、いまだに貧困や不平等が残されている。課題を抱えながらも制度としての民主主義が一定の定着をみている。

また、中～低所得者層の間でも変化や上昇を求める活発な動きが展開されており、家族やカーストなど、もっとも基礎的な社会単位も少しずつ変化している。こうした人々の動きに応えうる経済・政治・行政の発展が課題となっている。

2 第2日目 [1月26日（木）]

(1) 講義テーマ：インド事情：（文化・芸能）

講師：大東文化大学国際関係学部 教授 井上 貴子 氏

〈概要〉

ビートルズは、ヒンドゥー教やインド楽器等のインド文化から影響を受け、インドの音楽・哲学・宗教へ傾倒していった。インドから影響を受けたビートルズの映画・音楽を通してインド文化に興味を持った人も数多くいる。

インドの映画・音楽は、準公用語が英語であることから、アジアではなく、欧米から影響を受け、欧米をターゲットとしている部分があり、インドのグローバル化の情報発信方法は日本の参考となる。

(2) 講義テーマ：福岡県とデリー州の友好交流

講師：福岡県新社会推進部国際交流局交流第二課 企画主幹 田中 和男 氏

〈概要〉

福岡県とデリー州は、2007年3月5日に文化・経済等の幅広い分野の交流促進を目的とする友好提携を結んだ。友好提携を結ぶ際には、トップ同士が直接話し合い、お互いに利益となる項目を持つことが必要である。

デリー州との関係は、今後、環境人材育成の支援・環境教育を重視した環境交流、欧米

への留学生が多いインド人を日本に呼び込むための留学生誘致の取組を中心に進めていく。

(3) 演習

演習では、海外研修で行うプネー大学との文化交流事業での発表のため、6班に分かれ、1班「食文化」、2班「衣文化・伝統衣装」、3班「お祭り・伝統行事」、4班「仕事（職場の様子、マナー）」、5班「映画・ドラマ・音楽などの文化」、6班「教育制度・学校生活」についてのパワーポイント資料の作成を行った。

3 第3日目 [1月27日(金)]

(1) 演習・まとめ

二日目の演習で作成したパワーポイント資料を用いて発表準備を行った。より良い発表資料とするため、それぞれの班の発表資料の内容を共有し、改善点等についての意見交換を行った。

(2) 講義テーマ：日印地域間交流促進プログラムに参加して

講師：福井市教育委員会事務局生涯学習室 主査 熊野 直彦 氏

〈概要〉

昨年度の本プログラムに参加したインドの印象としては、地下鉄、空港、ホテルのセキュリティが厳しい。食べ物では、カレー風味が多い。ギーという油が含まれており、日本人はこの油の蓄積が原因で腹痛を起こすことがある。

経済面では成長著しいが、まだ貧しい国というイメージがある。現在は、インドの中間富裕層を対象に日本企業が進出している。

(3) 講義テーマ：インド事情（経済交流） ～日印の経済交流～

講師：国際基督教大学教養学部 上級准教授 近藤 正規 氏

〈概要〉

インドは、中国に13年遅れて1991年に経済自由化した。2009年の経済成長率は、中国約8%、インド約6%で、中長期的にはインドが中国を追い越す。

日印包括的経済連携協定（以下「日印EPA」という。）が2011年8月1日に発行されたが、問題点として、10年間のうちに徐々に関税を撤廃するものであり、10年後のインドの状況が読めない点と手続きが煩雑な点にある。

インド市場開拓のため、BOP（途上国低所得者層）ビジネスを積極的に進める日本企業が増えている。インドで売上を増やすためには、価格が安く、地場のニーズを把握した商品を作り、宣伝をしっかりと行う必要がある。

4 所感

国内研修で、インドの文化・宗教・経済状況等についての講義を受けたことにより、漠然としていたインドのイメージが鮮明なものとなっていった。国内研修で得たインドに関する基礎知識が、海外研修の内容を深く理解する上での手助けとなった。

【文責：自治体国際化協会経済交流課 宮下 豊大】

2 在ムンバイ日本国総領事館

訪問日：1月30日（月）10:00～12:00

場 所：同会議室

対応者：持田 多聞 総領事

清水 雅春 首席領事

遠山 晃 領事

中山 朋子 専門調査員（経済）

1 日印関係概況

1952年に日印国交樹立し、今年（2012年）、国交樹立60周年を迎える。

現在、日本の経済成長率は約1%だが、インドでは1991年の経済自由化後、徐々にその成果が現れ、過去6年の平均経済成長率は9%である。

インドの経済自由化への政策転換は、1991年デフォルト寸前になった経済危機を切り抜けるためであった。その前例のない経済危機に際し、日本はいち早くインドを支援したため、当時のインド財務大臣であり現在の首相であるマンモハン・シン首相は、日本に対し恩義を感じている。

その後2000年に森首相が訪印し、2005年には小泉首相訪印、2006年からは首脳間の相互訪問が実施されることとなった。2011年8月には、世界経済で利害の一致する両国間で日印EPAが発効している。本プログラムの1ヶ月前の2011年12月には野田首相がインドを訪問した。

また安全保障分野では、インドは中東からのシーレーンの要衝にあり、2012年から海上自衛隊とインド海軍の2国間共同訓練の実施が予定されており、日印両国は着実に関係を強化している。しかしながら姉妹都市交流等、地方自治体との交流は限定的である。

2 内政関係

インドは、有権者数7億人の世界最大の民主主義国家と言われる。

インドの宗教別人口割合は、ヒンズー教約80%・イスラム教14%・キリスト教2%・シク教2%・ジャイナ教および仏教1%であり、国語はなく憲法で22の指定言語が定められているという、多様な宗教・言語等で構成されるインドだが、1947年の独立以来クーデターの経験はなく、政治的には安定している。

独立から1960年代は कांग्रेस党 (INC)、1970年代から1996年まではヒンドゥー至上主義のインド人民党 (BJP) による一党優位体制であったが、1996年以降は INC または BJP を中心とする連立政権となっている。

3 行政関係

(1) 行政組織

インドの行政組織は中央レベル・州レベル・地方自治体レベルの三層構造からなる。

中央政府と州政府の管轄事項は憲法で定められており、中央政府は外交・通信・郵便・

特許等を、州政府は治安・教育・保険等を専管事項としている。明記されていない権限については、中央政府に留保されている。

州政府が統治能力を失った場合は、大統領が州を統治できることが憲法に定められており、実際に過去にこの権限が行使されたこともある。

また、中央政府が採用したエリート官僚（IAS）は、中央省庁と州の重要ポストを異動する人事制度などにより中央と州の統一性が保たれており、中央政府にとって、州との協力関係を維持発展させることが重要となっている。

(2) 中央政府と州政府の財政関係

中央政府が有する課税権は非農業関連の所得税・関税・法人税等であり、州政府は農業関連の所得・資本に対して課税権を有する。

中央政府が徴収した所得税等は、州政府に交付される。

4 最近のインド経済

1990年代の経済成長率は平均6%であったが、2005～2007年度は9%台となっている。2011年は欧州危機の影響により、リーマンショック後の7～8%と同程度の約7%と見込まれている。

インドでは現在12億1千万人のうち半数以上が25歳未満であり、2012年からの第12次5か年計画では、経済成長率の目標を年平均9%としている。なおインドの人口は、2030年に中国を抜いて世界一になると推計されている。

外国直接投資（FDI）流入額は、2009年度は対前年度比横ばい、2010年度は25%減と低迷している。その要因はインドのインフラの脆弱性・外資規制等であるが、日本からのFDIは急速に増加しており、2010年度には世界第3位となった。例えば、NTTドコモがタタ・テレサービズと設立した合弁会社は順調に加入者数を伸ばし、2011年6月現在、携帯電話加入者数のシェアはインド第6位となっている。

なお、海外の投資意欲は高いとのレポートがあり、長期的には投資拡大が期待できる。

5 所感

インドの経済・地方自治等についての概要をつかむことができ、以後の視察時の基礎知識となる有意義なブリーフィングであった。

中央政府と州政府の関係において、エリート官僚（IAS）の州政府派遣など、強力な中央集権体制が築かれている点は、地方分権・地域主権が推進されている日本と異なると感じた一方、日本の地方交付税に似た財源調整制度があることを知った。

日本の内需縮小やインド等新興国の中間所得層の拡大等により、海外企業との取引や海外進出を志向する日本企業は増加している。日本の地方自治体はそのような企業を支援するために、企業が海外自治体のキーパソンと人的ネットワークを築けるような、海外自治体との戦略的な経済交流を行う必要があると感じた。

近年、地方自治体では、財政難を背景に、事業の実施にあたり厳密な費用対効果を示すことが求められることから、その実施には困難を伴うが、海外での企業の活躍は、ひいては企

業の成長や税収の増加につながり、やがて市民に還元される。また進出先の海外自治体にとっても雇用創出のきっかけとなるなど、Win-Win 関係の構築が期待できると思われる。

【文責：丸亀市 日下 恵理】

3 オールインディア自治体協会 (All India Institute of Local self-government)

訪問日：1月30日(月) 14:00~16:00

場 所：同会議室

対応者：Mr. R.S.Chavan, Director General

Dr. Mukesh Kanaskar, Programme Director

インド自治体の研究や人材育成等を行う機関であるオールインディア自治体協会（以下「AIILSG」という。）を訪問し、インドの地方行政制度や自治体等の現状と課題、日本の地方自治体に期待することについて説明を受けた。内容は以下のとおり。

1 AIILSGの概要について

AIILSG は、地方政治の強化と開発を目的とした教育・トレーニング、経験や知識の共有を目的として、1926年に設立された。インド全国に約20のセンターやサブセンターがあり、現在も新しくセンターを建設中である。

AIILSG は国営ではないが、UNICEF や WHO など多数の国際機関からも認められた機関で、また UNDP (国連開発計画) / UNCHS (国際連合人間居住センター) が行っている UMP (都市管理プログラム/発展途上国の都市と町の貧困等を緩和するためのプログラム) の南アジアの主要機関にもなっている。

インドでは、都市開発が進むにつれ新しい課題が出てきており、その内容も複雑化してきている。AIILSG は、教育や情報提供等を通して、貧困問題などの課題解決に対して政策提言まですることを目標として活動しており、実際に、様々な政策運営に参加している。その一つが、インド政府の都市雇用・貧困軽減省 (Ministry of Urban Employment and Poverty Alleviation) と UNDP、AIILSG 関連組織の RCUES などにより共同で設立された National Resource Centre on Urban Poverty

(NRCUP) である。NRCUP は、インドと海外の地方自治体の文化的協力、政策的協力も推進している。この他にも幾多の実際の政策に AIILSG は参画しており、かつ実績を上げている。



オールインディア自治体協会の外観

2 協会の事業内容

AILSG の主な活動は、地方自治に関する教育と知識や経験の共有を促進することである。

教育の分野では、これまでに様々な講座をのべ 150 万人が受講しており、その中には実際に国や地方政府の中で働いている者もいる。教育プログラムは、公衆衛生や環境、教育、貧困問題、病院経営、食の安全と衛生、コンピュータなど多岐に渡っており、また地方政府から要望があった分野には、新たなプログラムを追加している。危機管理や消防、看護のプログラムなどがそれにあたる。また、都市開発のための人材を育てるビジネススクールも開校している。

他にも、出版業務を行ったり、教育施設、ホール、コンピュータラボなどのインフラ施設を有したり、世界の市長が集まり貧困問題についての会議を開催したりするなど、ソフト・ハード両面からの教育支援を行っている。

3 インドの貧困状況と AILSG が日本に対して求めること

インドでは、急速な都市開発が進んでおり、それに伴う都市部の貧困問題が顕著となっている。UNDP の調査によると、インドの全人口 28%が貧困にあたりとされており、かつ、都市部人口の約 63%がスラム街に住んでいるという。これは世界の都市部貧困者の 39.8%にあたりといわれている。農村からの人口流出に伴う都市部の急激な人口増加に対し、都市部の上下水道や住宅などのインフラ整備が間に合っておらず、衛生状況の悪化などの問題が発生している。また、国際的なジェンダー基準でも、インドは 135 か国中 113 位と下位となっており、女性の社会的立場はいまだ低いところにある。これらの問題は早急に取り組まなければ、今後より深刻なものとして発展する可能性がある。

インドは、公用語 18 語、使用言語は 347 語にのぼる複雑な国である。インドでは何かの問題を解決する場合、「一概には言えない」し「シンプルな解答はない」。しかし一方、インドは“世界最大”の民主主義国家であり、古い歴史を有してもおり、西洋的な考え方ができる国でもあり、また、ガンジーの思想や忍耐力が生きている国でもある。これらに加え、若者の人口が増えていること、中流階級層が厚くなってきていることも国家の安定を支えている。

現在の経済発展を、今後より一層バランスの良いものとするには、成功例のひとつである日本（日本の自治体や CLAIR）の協力が必要となってくる。深刻化している水、住宅問題、衛生管理などに関する提案を、日本に期待している。

4 所感

AILSG の事業は、日本では馴染みのない活動であったため大変興味深かった。インドは広い上に、宗教や民族など様々なため、州によって政治や行政の仕組みが異なることが多い。しかし、行政サービスの方法を、AILSG が教育したり情報提供をしたりすることにより、行政サービスが全国的に一定基準を確保できたり、効率的な方法を取ることができるのだと感じた。また、政府機関でないにも関わらず、貧困問題や都市問題にも積極的に取り組み、国内国外を問わず一定の効果を上げていることにも驚きを感じた。

今後、日本の自治体がインドの自治体に対して経済協力や技術協力を行う際には、AILSG

に効率的な方法（日本側ができること、インド側が求めること等）を教示してもらうのもひとつの方法だと思う。

【文責：北九州市 小田 吏佐】

4 プネー市役所、プネー・岡山友好公園

訪問日：1月31日（火）10：00～14：00

場 所：市役所内会議室、プネー・岡山友好公園

対応者：Mr. Mahesh Pathak, Municipal Commissioner, Pune Municipal Corporation

：Dr. Anup Yadava, Additional Municipal Commissioner, PMC

：Mr. Naresh A. Zurmure, Additional Municipal Commissioner, PMC

：Mr. Sameer Khale, President, Association of Friends of Japan, Pune (AFJ)

プネー市は、ムンバイに次ぐマハーラーシュトラ州第二の都市で、ムンバイから南東に約170kmに位置し、「東のオックスフォード」として知られる学術都市である。日本語を勉強する学生が多く、インドの中でも特に親日的な土地といえる。プネー市は、2006年に岡山県と友好交流協定を締結しており、その友好のシンボルとして建設された「プネー・岡山友好公園」を訪問した。その後、プネー市役所を訪問し、市の組織体制、歳入・歳出内訳、主な施策、岡山県との交流等についてのブリーフィングを受けた。内容は以下のとおり。

1 プネー・岡山友好公園について

プネー・岡山友好公園は、岡山県を代表する後楽園をモデルとして造成された日本庭園式の公園で、その広さは約10エーカー（約40,000㎡）に及ぶ。園内は、小高い丘や川、鯉の泳ぐ池などが整備されており、趣向が凝らされた造りとなっている。公園の完成時には、岡山県知事を団長とした友好訪問団が訪れ、開園記念式典で友好交流協定を締結しており、友好のシンボルとしての役割を担っている。

公園内の木々は、岡山県で研修を受けたインド人庭師により見事に形よく剪定されている。また、岡山県からの専門家派遣も実施されており、公園をきっかけとする人的交流も生まれている。その他にも、30人あまりの清掃員が伸びた草の刈り取りを行うなど、非常に手入れの行き届いた美しい公園であった。インドの厳しい環境に適応する日本の樹木はなかなか無いため、松以外の樹木はインド産のものを使用しているということであったが、公園に一步足を踏み入れると、そこは日本そのものであった。

市民の憩いの場としても人気があり、年間維持



市民の憩いの場として人気のスポット

費約 120 万ルピー（約 190 万円）は 5 ルピーの入場料（約 8 円）で賄うことができているという。学校のスクールトリップから市民ランナーのランニング場所、また、有名なボリウッド映画の撮影場所にも使われるなど、幅広く利用されていることがうかがえた。

※ 1 インドルピー = 約 1.6 円（2012 年 2 月現在）

2 プネー市役所訪問について

(1) プネー市概況

英国占領時代は、プナワディという名で、英軍基地として栄えた。教育ハブ、IT、製造業、自動車製造の拠点としても有名であり、定年後の居住地としても人気の場所である。

設立：1950 年 2 月 15 日

人口：310 万人

面積：243.84 km²（住宅地 43%、道路 13%、保護森林 12%）

平均気温 夏：22°C～41°C、冬：8°C～25°C。



プネー市役所の外観。

(2) 組織体制

「Executive Wing」と「Political Wing」に分かれている。「Executive Wing」は、執行部の役割を担っており市政を運営している。その長はコミッショナー（Municipal Commissioner）であり、市の行政運営において実質的な権限を担っている。州政府によって任命される。コミッショナー下部の副コミッショナー（Additional Municipal Commissioner）2 名が、14 区に分割された区を管轄しており、その下で、市職員がそれぞれの部門で行政運営を行っている（プネー市職員数：18,031 人）。

一方「Political Wing」は合議、意思決定の機関であり、市長（Mayor）をトップとし、下部に市議会が位置する。市長は公選ではなく、議員の互選により選出される名目的な代表者である。議員は 152 名で、男性と女性の数は定数で同数となっている。議会は財政、法律、女性・児童福祉などの委員会を構成し、運営されている。

(3) 市の財政

市の歳入は 298 億ルピー（約 600 億円）。最大の財源は「オクトロイ（Octroi）」で歳入の 37%を占める。オクトロイとは、州レベルでの輸入関税のことで、一部の州において、用いられている制度である。マハーラーシュトラ州の中でもオクトロイ制度を採用しているのは、22 市のみである。消費・販売を目的とする物品の搬入にかかるもので、原則、毎回の貨物搬入時に徴収される。この制度により安定的な税収を確保でき、インフラ整備等を積極的に進めることができる一方、企業にとっては競争力が落ちるというデメリットも当然ながら発生している。

市の歳出は、交通等都市開発予算に約 50%、市民サービスと職員給与、清掃、小学校運営等管理経費に残り約半分ずつが充てられている。

3 所感

今後、更にインドとの交流が活発化していく中で、地方自治体が友好協定等を締結していくことも増えていくと思うが、我々地方自治体のカウンターパートとなるインドの地方都市を訪問し、その組織体制等の制度を学んだことは非常に有益であった。インドの地方自治体では、コミッショナーの存在など日本とは異なる制度も多く、こうした知識を深めることは、今後交流を考える時に、その内容、進め方などを戦略的に練っていくのには非常に重要なことであると感じた。

【文責：北九州市 石丸 美和】

5 プネー市行政施設視察（公立小学校）

訪問日：1月31日（火）14：00～16：00

場 所：Rajiv Gandhi Academy of e-learning

対応者：Ms. Elizabeth Philip, Principal

プネー市において、先進的な教育プログラムを導入している公立小学校を訪問し、ブリーフィングを受けるとともに、教育現場の実態について視察した。

1 プネー市の教育制度について

インドの教育制度は、初等教育8年間（小学校5年・中学校3年）が義務教育となり、その後は中等教育4年（高校2年・上級高校2年）、高等教育3～4年（大学など）へ進学するのが一般的である。教育行政は、連邦・州・地区の階層で行われており、連邦は教育についての立法権を持ち、国立大学や重点研究機関を管轄し、州は初等・中等教育から州立大学まで幅広く管轄をしている。地区は初等・中等教育の行政単位となっており、主に地区にある学校の運営を行っている。しかし、インドではこのような教育制度になっていない州もあり、画一的な教育制度ではなく、複雑で多岐にわたる教育制度になっていることが、日本と違って特徴的な面であるといえる。

マハーラーシュトラ州にあるプネー市では、初等教育7年（小学校4年・中学校3年）、中等教育5年（高校3年・上級高校2年）の教育制度となっている。そのうち、公立小学校に焦点を当てると、277の学校に約8万7千人の児童が在籍しており、「全ての児童を学校に入れること」を目標とし、スラムにいる児童やホームレスの児童などの社会的弱者層の児童に対して

は、手続きが困難な保護者に代わり市職員が入学の手



教室内の e-learning システム設置状況

続きを行っている。特に女兒については、カーストの関係や、将来家庭から嫁いでしまうことなどを理由に、従来から教育機会が均等に与えられなかった背景があったため、積極的に義務教育を受けさせる取組を進めている。

こういったバックアップ体制を取っている一方、一部のホームレスの児童は、居住場所が不安定であるため、在籍児童として登録された後に、学区外に居住地を移して居所不明となってしまう、継続的に教育を受けさせる機会を失ってしまうことがある。このように、義務教育の課題については、教育行政のアプローチのみならず、居住面などの環境整備の課題なども含めて捉えなければならない。



小学校の外観

2 公立小学校 (Rajiv Gandhi Academy of e-learning) の概況

今回訪問した、公立小学校「Rajiv Gandhi Academy of e-learning」(以下、「アカデミー」という。)は、プネー市に初めて作られた e-learning 形式の公立小学校である。校舎の建設は名古屋に在住しているプネー市出身のデザイナーが手がけた。

e-learning 形式の教育システムは、各教室に PC1 台と約 40 インチのディスプレイを配備し、映像教材とクイズ形式で行う理解度判定プログラムを合わせたモジュールを使用する。映像教材を用いるのは、知識や概念を視覚的に覚えるとともに、流れる英語のアナウンスにより語学力を高める目的があり、理解度判定プログラムは、映像教材で得た知識の理解度を確認するだけでなく、児童自ら PC に触れることにより、操作スキルを向上させる目的がある。この教育システムは、設備面の充実が必須であるため、主に私立学校で積極的に採用されており、高い授業料を払うことのできる富裕者層、いわゆる教育水準が高い階層向けによる教育システムとされていた。

それに対し、このアカデミーは、経済力による教育格差をなくし、学区内にいる児童に、階層に関係なく、設備の整った施設で一定水準の教育を提供することを目的に、2011 年に開校した。2002 年の憲法改定により、初等教育の義務化・無償化が定められているため、学費・給食は無償となっているほか、制服も貸与している。また、市が社会的弱者層の児童を教育参加させることに力を入れていることもあり、市内でも多くの社会的弱者層が集まる地区に設置されたため、なかには教育水準が低い保護者もあり、保護者から児童への学習のフォローアップが困難である家庭も多い。そこで、8:00~16:00 という比較的長い時間児童を学校で預かって、宿題の面倒を見たり、16:00 以降は、保護者のための勉強会を定期的で開催したりするなど、児童だけではなく、校区の生涯学習施設としての役割も担っている。

アカデミーでは、このような役割を担いながらも、公立小学校における e-learning 形式の教育プログラムの先進校としての役割も担っており、ここでは、教育方針として「単純に知識を得るだけではなく、その知識をどのように表面化させる(行為として出す)か」を重視している。その礎となるのが、理解度判定プログラムである。児童の理解度が保存されたログ(記録データ)からは、児童が得た知識が別の教科でも横断的に理解されているかを調べることができ、成績に反映するためのデータにもなっている。また、映像教材は、教えた

内容や概念をただ流すだけではなく、重要な内容やポイントについては、多くの質問項目を設けることで、1つの内容をしっかりと学ばせるようなプログラムとなっている。このほか、理解度判定プログラムの実施後に、筆記形式のワークシートを配布し、文字を書かせることでも知識の定着化を図っている。これは、知識を定着させるだけではなく、児童が大学入試の形式に対応できるようになることも目的としている。アカデミーではこのような公立学校が今後増えていき、教育の格差が少なくなることを期待しているとのことであった。

3 所感

社会的弱者層に対して先進的な設備や教育プログラムを兼ね備えた公立小学校を設置することについて、日本国内の事例を知らなかったこともあり、非常に印象的だったが、こういったアカデミーのような役割を持った学校は、インド国内の経済成長が持続的に成長している中、ますます増えていくものと思えた。日本では、オープンスペースの公立学校や電子黒板を導入している公立学校など、アカデミーとは違った特色がある学校はあるものの、社会的弱者層の底上げを図るような支援は、NPO の活動や一部の教員の活動として止まっているのが実態である。社会的弱者層に対する公の役割として、アカデミーの姿は一つの参考になるのではないかと。

【文責：全国市町村国際文化研修所 八重樫 景人】

6 プネー市行政施設視察（下水処理場）

訪問日：1月31日（火）16：45～18：00

場 所：バネー下水処理場

対応者：下水処理場職員

1 処理施設概要

バネー下水処理場は、プネー市北西部に位置する処理能力 30MLD（Million Liters per Day）の中規模下水処理施設で、2010 年から稼動している。

処理方式は、回分式活性汚泥法である。

主な施設は以下のとおり。

(1) ポンプ棟

ポンプ井と 6 台のポンプで構成される。常時 4 台のポンプが稼動しており、運転時間によりローテーションしている。

(2) 回分槽（処理槽）

エアレーションタンクと沈殿池を集約した回分槽により処理を行う。回分式活性汚泥法は、水質や水量の変動に対応するべく、反応時間を変更することができるため、特段の改造なしに処理量を増加することができる。処理した水は場外横の河川へ放流する。



施設全体図（模型）

(3) 水質試験室（管理棟内）

処理水の分析を行う。結果により処理時間など処理プロセスを修正する。

(4) 汚泥処理棟

回分槽に沈殿した汚泥を引き抜き脱水、乾燥し、汚泥ケーキにする。発生した汚泥ケーキは、主に肥料として利用されている。



回分槽（処理槽）



水質試験室

2 下水処理設備の増強

現在のプネー市における下水発生量は 744MLD であり、それに対するプネー市の下水処理のキャパシティは 527MLD と、整備比率は約 70%となっている。また、国によると 2042 年までにプネー市の下水発生量は更に 383 MLD 増加すると予測されており、今後 5 年間で新しいプラントを 2 つ建設する予定である。なお、バネー下水処理場においても、ポンプ棟を増設することにより、処理能力を現在の倍、60MLD まで増強することが可能である。

3 その他の施策

下水発生量の増加に対する施策として、上記の設備増強だけではなく、新設の大型集合住宅（150 軒以上）に、処理施設の設置と処理水の再利用や、雨水タンクの設置と雨水の再利用を義務付けている。

4 所感

上下水道のインフラ整備は、インドにおいて、最重要課題のひとつである。とりわけ下水道インフラは、実際の河川や海の状況から、早急な整備の必要性を強く感じた。

バネー下水処理場のあるバネー地区は、郊外の新興住宅地にあたり、今後下水発生量が増加する地域である。すでに処理場の増設を視野に入れていることや、集合住宅への処理施設の設置の義務付け等の施策は、増大し続ける下水発生量への危機感の表れであろう。

敷地内では、処理水を植物への散水や噴水に利用するなど PR に努めていた。カーストの影響で、浄化槽設置も難しい地域が残ると言われるインドにおいて、こうした小さな積み重ねも非常に重要であると感じた。



エントランス周辺

【文責：北九州市 益本 健】

7 プネー大学の学生との文化交流事業

訪問日：2012年2月1日（水） 9:00～14:00

場 所：プネー市内

対応者：プネー大学で日本語を学ぶ学生・教師

「プネー大学との文化交流事業」は、日印両国の参加者が、6つの身近なテーマ（①食文化、②衣文化・伝統衣装、③お祭り・伝統行事、④仕事の様子、マナー、⑤映画・ドラマ・音楽などの文化、⑥教育制度・学校生活）に関して、午前はグループディスカッションを行い、午後はインドと日本の紹介を交互に発表し、お互いの知識や理解を深め、今後の日印両国や地域間の交流及び理解の促進を図ることを目的に行われた。

インドからは、インドで最も日本語学習が盛んと言われるプネー大学で日本語を学ぶ学生たち約30名が参加し、それぞれのグループによる活発な意見交換と工夫を凝らした発表が行われ、終始和やかなムードで進められた。

1 相互理解を育むグループディスカッション

国内研修で作成したプレゼンテーション資料などをもとに日本とインドの参加者が各テーマに分かれてグループディスカッションを行った。

グループディスカッションは、主に自己紹介に始まり、インドや日本の印象、何で日本語を学んでいるのかという基本的な話題から、何気ない日常生活やインドの恋愛事情などまで多岐にわたる話題となった。

インド側のメンバーは、いわゆる「大学生」ではなく、パートタイムの「社会人大学生」（昼間は仕事をし、朝（7:30 - 9:30）や夜（18:30 - 20:30）に日本語を学ぶためにプネー大学に通っている学生）であった。

日本の印象に話が及ぶと、多くのインドの学生が描く日本のイメージは「京都」のイメージであった。学生はインドとは違ったスタイルの日本の「お寺」に興味を持っており、それらを通して日本の文化を学ぶことが最良の方法と考えていた。



盛り上がるグループディスカッション

2 多彩で工夫を凝らしたインドと日本の紹介

午後のグループ発表は、各テーマの持ち時間を20分として日本、インド双方からテーマに沿った紹介が行われた。中にはファッションショーや寸劇風の発表など工夫が凝らされていた。熱意のあまり大きく予定の発表時間を超過するグループもあったが、時の経つのも忘れさせるようなすばらしい内容であり、さらに、インド人学生たちによる日本語のプレゼンテーションはとても流暢な日本語で行われ、私たちがインドにいることを忘れさせてくれるほどであった。

インドの食文化については、「インドの男性をとらえなければ腹をとらえよ」と言われるほどインド人は食を重視していること、伝統衣装については、インド各州の民族衣装をファッションショー形式で披露するなど視覚的にも楽しいものとなった。

教育については、現在インドでは 100%の識字率を目指しており、教育と昼ご飯を無料にすることによって子どもたちが学校に通えるようになったという。「インドの教育は少し遅いけど明るいでしょう」という前向きで楽観的な言葉が、インド人らしくとても印象的であった。



熱心に聞き入る参加者たち

このほか、インドの祭りではお金を崇拝の対象とする習慣があることや、かつて週 5 日間の放送を 10 年間続けたホームドラマが存在していたこと、インドでは日本の学校にあるような掃除の時間がないこと（メイドさんがしてくれる）などが各グループから紹介された。

日本側の発表では、インド人学生による浴衣の試着や、日本のアニメや奇祭と呼ばれる祭りの紹介、日本の正月の過ごし方やお辞儀のレッスンなども実演を交えながら行った。

3 日本語を自由に駆使するプネー大学の学生たち

プネーはインドで日本語学習者が最も多い街として知られ、毎年 1 万人の学生が日本語を勉強しているとも言われている。また、イギリス領時代からインドのオックスフォードとして知られる教育の街で、多くの大学や研究機関などがあり、世界中から学生が集まってきている。

今回参加したインド人学生は 3 年生だったが、週に 1 度や 2 度しか学習していないとはとても思えないほど流暢であった。インドの学校教育では、基本的には英語、ヒンディー語、現地語といった多くの言語を学ぶ。インド人の言語習得能力は、こうした教育環境や複雑な言語環境などが大きく影響しているという。

4 所感

現在の日本とインドの関係という、経済や政治の話題に注目が集まりがちであるが、「国際交流」の視点から新たな気づきがあった。日本人にはあまり馴染みのないプネー市では、実は、日本で今ほどインドに注目が集まるよりもずっと以前から、ずっと草の根レベルの交流が「日本語教育」を通じて続いているという現実を知ることができた。こうした中で、インドと日本を結ぶ架け橋となる人材が生み出され続けている。インドにおける親日的な人材の宝庫と言っても過言ではないだろう。実際に学生たちと接することで、ここに今後のインドとの地域間交流を考える上での多くのヒントが隠されているのではないかと感じた。

【文責：公益財団法人愛知県国際交流協会 亀井 隆幸】

8 日本貿易振興機構（JETRO）チェンナイ事務所

訪問日：2月2日（木）12：45～13：15

訪問先：同事務所会議室

対応者：Director 長谷部 貴史 氏

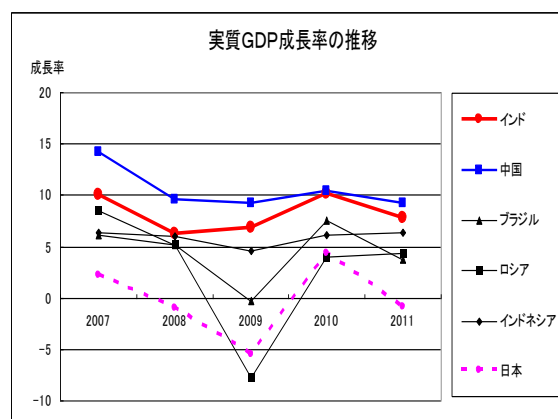
JETRO チェンナイ事務所において、インド及びタミール・ナドゥ州の経済・産業の概要等についてレクチャーを頂いた。

1 インドの経済・産業の概要

- (1) 人口：12億1019万人（2011年センサス）世界第2位
 （2001年センサス：10億2873万人、10年間で1億8千万人増）
 2025年には中国を抜き人口が世界一。また、25歳以下の人口が50%（中国：36.8%）で、将来にわたり活発な内需消費が維持される可能性が高い。
- (2) 名目GDP（USドル）：1.6兆ドル（2010年）世界第10位
- (3) 一人当たり名目GDP（USドル）：1,370ドル（2010年）世界第134位

国名	名目GDP（USドル）		一人当たり名目GDP（USドル）	
	数値	順位	数値	順位
インド	1.6兆	10	1,370	134
中国	5.9兆	2	4,382	93
ブラジル	2.1兆	7	10,816	53
ロシア	1.5兆	11	10,356	56
インドネシア	0.7兆	18	2,974	106
日本	5.5兆	3	42,783	16

- (4) インド市場で顕著な成長分野はエレクトロニクス（家電・携帯電話等の通信用機器・PC等）、自動車、ITソフトウェア等。
- (5) 家電等耐久消費財のインド国内普及率は低く、巨大な未開拓市場が存在。
- (6) 所得水準が向上しており、特に中間層の増加が著しい。今後10年程度後には全人口の約4割が中間層となる可能性もあり。



出展：『主要経済指標（日本及び海外）』（2012年2月外務

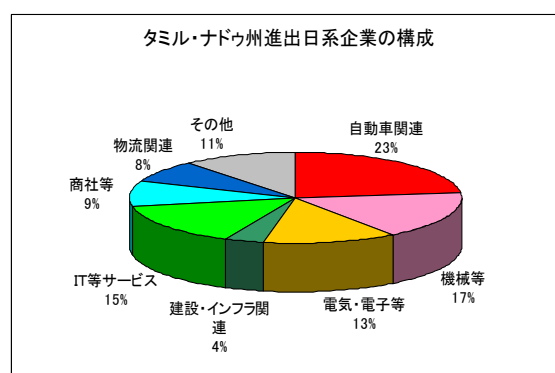
- (7) 貿易赤字が拡大。輸入では、原油・石油製品が約30%でトップ、輸出では、石油製品が約17%でトップ。日印貿易については金額は増加しているものの、インドの貿易全体に占める日印貿易の割合は低い。
- (8) インド政府は、1990年代以降、外資開放政策を順次進展してきた。現在、製造、化学、貿易・卸売、物流、電力等は、事前の認可は不要（自動認可制）で、100%の出資

が可能となっている。

- (9) サービス、建設などの分野は、現在でも、事前認可制、出資規模の制限やライセンスの取得が必要である。
- (10) 流通分野は、これまで参入が認められていなかったが、昨年 11 月に外資規制の緩和を決定。ただし、反対意見も根強く、今後の動向に注意が必要である。
- (11) インドへの直接投資は、2008 年をピークに、ここ 2 年連続して減少。中国などアジアのほとんどの国が増加に転じているのと対照的である。外国企業の急速な進出等による用地・人材の不足、環境規制の強化など、いくつかの原因が考えられる。

2 タミール・ナドゥ州の経済・産業の概要

- (1) 同州の実質州内 GDP は、一時期低迷したが、現時点では国内トップ。
- (2) インドには 2011 年 10 月現在、812 社の日系企業が進出。そのうち、35%にあたる 286 社がタミール・ナドゥ州に進出。
- (3) 近年、同州における外国企業の誘致は非常に積極的であり、多くの外国企業が同州に進出。日系企業の進出も急増。
- (4) 進出日系企業の約半数が製造業。最も多い分野は自動車関連。
- (5) 同州は、安価で質の高い労働力が確保できる。タミール人は働くことを美德とし、働けることに喜びを見出す気質があり、日系企業と親和性がある。レベルの高い理工系大学も多い。
- (6) ジェトロ（2010 年 2012 年）、広島県（2010 年）、日本商工会議所（2011 年）が同州と MOU（相互貿易促進に関する覚書）を締結。



在インド日本大使館資料より

3 インド進出の留意点

- (1) コストの見極め：外国企業進出が加速した結果、外国企業に就職可能な人材が不足するなどの要因により、賃金が急速に上昇していることなど
- (2) 用地不足：工業団地整備の遅れで、用地取得・開発が困難になりつつある。（国内の主要な工業団地の多くは入居率がほぼ 100%）
- (3) 製品・サービスの現地化：徹底した現地化により、販路開拓を強固に。

4 所感

チェンナイのほかインド各地に日系企業が進出している。人口減少で国内市場が縮小する中、急速な経済成長を遂げる新興国の需要を取り込むこうした流れは、我が国経済の発展にとって不可欠なものである。

一方、今回、訪問先の機関等で多く聞かれたのは、急速に経済発展する中であってなお

深刻な貧困の問題についてである。この問題は職業と深く結びついたカースト制の存在と相まってインド特有の、かつ根深い問題であるといえる。

このため、インドへの進出は、我が国の経済と進出企業の発展に資するだけでなく、雇用創出が貧困解消の一助となり、工場での労働など、カーストが想定していない新しい職業への就職がカーストによる束縛や差別からの解放の一助となりうることを、我々はきちんと認識する必要があるのではないだろうか。

ところで、ガンディ主義はインドにおいて、現在も広く支持される考え方であるが、多様な社会の中で主体間の連携と社会全体の連帯を促進し、貧困解消や生活水準の向上を目指すというものである。この考え方に基づけば、中小企業等がインドに進出する際は、地域の一員として、雇用や職業能力開発などの企業活動を通じ、貧困等の地域課題に対応する経営姿勢も重要となるであろう。製品・サービスの現地化とともに、企業経営の現地化についても十分な検討が必要であると思われる。その中で行政の役割は、地域課題に関する情報の提供等を通じ、進出企業が地域に根を張った経営を実現するよう支援することであると考えている。

【文責：加来 順也】

9 タミール・ナドゥ州政府

訪問日：2月2日（木）10：30～11：30

場 所：ガイダンスビューロー 会議室

対応者：Industries Department, Executive Vice Chairman Mr. M. Velmurugan

近年、タミール・ナドゥ州への日系企業の進出が加速しており、また、同州は、外国からの企業誘致策を積極的に実施している。このため、同州の産業政策について理解し、今後、日本の各自治体等の政策に活かすため、タミール・ナドゥ州政府ガイダンスビューローを訪問した。

冒頭、団長の成田理事より、「昨今、日系企業の、タミール・ナドゥ州への進出が加速しており、1月には枝野経済産業大臣がチェンナイを視察し、2010年には広島県とタミール・ナドゥ州との間でMOUが締結されるなど、日本とタミール・ナドゥ州との関係が緊密化している。」旨、挨拶が行われた。以下、Executive Vice Chairman Mr. M. Velmuruganの発言の概要等である。



タミール・ナドゥ州政府での会話の様子

1 インド及びタミール・ナドゥ州の概況について

インドの過去5年の平均成長率は8.63%（2010年は8.5%）で、中国以外でこれほど成長している国はなく、このまま成長が続けば、2030年には世界で3番目の経済大国になる。

タミール・ナドゥ州の面積は、インドで11番目であり、人口は約8,000万人。タミール・ナドゥ州の経済成長率は、2004年からの平均で約10.41%であり、インド全体の成長率を上回る。

2 タミール・ナドゥ州の産業と外国企業の進出状況

タミール・ナドゥ州には日本企業が286社進出（2011年10月現在）。その他、外国企業も進出してきており、特にチェンナイが注目されている。今後、日系企業との交流により、関係を深めていきたい。

インド国外からの投資については、企業誘致のために多くのインセンティブをつけている。タミール・ナドゥ州は、経済発展、工業化、企業誘致などの分野で、インドのトップ3の州に入っている。特に、自動車、電子・電気、医療などの分野が発展している。また、タミール・ナドゥ州は、中国よりも人件費が安く、多くの外国企業の進出先となっている。

(1) 自動車産業

自動車については、チェンナイは大きな自動車産業クラスターを形成しており、フォードが2工場を持っている他、BMW、日産、ダイムラーなどの工場があり、ヒュンダイについては、70万人規模の工場を持っている。また、タイヤメーカー、部品メーカー、バイクメーカーも進出しており、自動車のクラスターについては、世界トップ10に入る水準である。

また、EU向けにも多く輸出しており、年間約40万台輸出している。

(2) IT、ソフトウェア

ソフトウェアについては、インドではバンガロールが1位だが、チェンナイは2位となっている。ソフトウェア関連の輸出は、約US 100億ドルになる。ソフトウェアの企業では、INFOSYS、ORACLEなどがあり、銀行では、CITI BANKなどが進出している。最先端の研究施設、テストセンターやデザインセンターの他、266以上のIT工業団地があり、また、チェンナイは、インド最大の電子工業の集積地かつ輸出地となっており、NOKIA、MOTOROLA、DELLなどが進出している。通信については、マーケットが急速に拡大しており、製品を作ってもすぐに売れてしまう状況にある。ただし、ITについては、部品メーカーの集積という点で、自動車産業に比べてまだまだである。

(3) エネルギー

タミール・ナドゥ州では電力供給量も大きく、その内訳としては石炭が約17%である一方、風力発電が約36%を占めており、CO2削減に対しても貢献している。今後は太陽エネルギー発電の発展の可能性も大きく、日本企業の進出すべき余地も大きい。南部地方では、太陽エネルギー発電の集積ができており、今後更なる工業団地集積の潜在的可能性がある。

(4) 港湾

タミール・ナドゥ州には長い海岸線があり、主要な港としてはチェンナイ、エンロール

がある。エンロールは今後発展が期待され、東芝、日産などが今後この港を活用していく予定である。

(5) 教育

教育については、技術系の学生に対して教育の機会が多く、大学、工科大、専門学校が数多くあり、エンジニアが多い。教育については、貧困層に対しても援助を行っている。

(6) 農業、食品加工業等

タミール・ナドゥ州は、農業に適した環境にあり、そのポテンシャルも大きく、特に果物、野菜、スパイスについての生産が大きい。日本の味の素社も進出している。

3 企業誘致のインセンティブ

州政府は、企業誘致策として工業団地を整備し、電力、水供給、廃棄物処理などをパッケージとして提供し、また、雇用者数の増加によって有利になるような税制優遇措置もある。さらに、窓口を一本化して、30日以内のサポート体制を整備している。

タミール・ナドゥ州への企業進出のメリットを総括すると、①政府の安定性、②積極的な州政府の政策、③優良なインフラ基盤、④優れた港湾物流、⑤優秀な人材、⑥快適な住環境と法令による秩序、⑦コストの低さ、⑧政府の財政的援助、などが挙げられる。

4 所感

インドにおける日本企業の進出先としては、タミール・ナドゥ州は、最も有望な進出先の一つであると考えられる。州政府としても外国企業の誘致にかなり力を入れていることが感じられた。風力、太陽エネルギー発電など再生可能エネルギーのポテンシャルも高く、現段階では、この分野においては欧米系企業等が先行しているが、今後、更なる日本企業の参入余地があるのではないか。工業団地が整備されてくれば、日本企業の進出は、更に加速していくものと考えられる。

【文責：(財)自治体国際化協会 東京都駐在員 原 陽一郎】

10 AJINOMOTO INDIA PRIVATE LIMITED (味の素 INDIA 社)

訪問日：2月3日（金）9：30～10：15

場 所：JETRO チェンナイ事務所

対応者：Director 西村 伊千郎 氏

1 会社概要

設立：2003年

資本金：約3億円（100%味の素）

売上高：約10億円

従業員：300人（契約社員含む）、うち日本人3人

事業内容：「味の素」のリパック販売、「Hapima」（マサラ）の製造販売

売上構成比：家庭用7%、外食用46%、加工用47%、加工用の売上げが好調

2 ブリーフィングのポイント

(1) 商品開発

設立当初は日本や東南アジアでの成功モデルをあてはめようとしたが、カレー味との親和性の面等でうまくいかなかったため、実際にインド人の家庭に伺ってカレーを作ってもらいヒントをもらったり、マーケットに行きどれだけの人がどういうものを買っているかマーケティングを行うなど、現地のニーズに合わせた商品開発を行った。



ブリーフィングの様子

(2) 広報

味の素を知ってもらうためにキーメニューを探し出し、商品の使い方を教える事から始めた。キーメニューを探すだけでも時間がかかった。また、ポスターを用いて味の素の使い方を周知したり、外食店で実際に使用してもらったり、味の素入りのラッサム（南インド地方特有のスープ）を試食してもらい口コミによる効果を利用するなどの広報を行った。学校に行って食育活動を行いながら味の宣伝も行った。

(3) 営業

味の素を知ってもらうために、販売量を増やすのではなく販売店舗数を増やす事に注力した。流通システムが確立していないため、オートバイで商店を1件1件回って置いてもらうよう交渉を行った。商品を置いてもらえることになった店舗に対しては店頭のいい場所（小分けパックのカレンダー式ディスプレイなど）に陳列してもらうよう交渉を行った。

(4) 従業員教育

ブランド活動として従業員のマナー教育を実施した。例えば清潔な外観を保つ、丁寧な言葉遣いで話す、休みを2日/月以内とするなど40項目。毎月のマナーの達成項目数に応じ報奨金を支給している。また、販売に繰り返し同行し「味の素ウエイ」を伝えたり、年に1、2回全国から従業員を集めて集合研修などを行っている。

(5) 社会貢献活動

全従業員で年に1、2回、近隣の学校に行き、清掃活動などを行っている。

(6) 工夫した点

- ・州によって言葉、食文化、宗教が異なるため横展開が難しく、南インドにターゲットを絞った。
- ・分かりやすい価格設定にし、値上げをするときは内容量を調整するようにしている。
- ・カースト制度は気にしないようにしているが、宗教行事は大切にしている。

(7) インド市場の魅力

新カテゴリーにおける「ファーストエントリー」「アーリーエントリー」できる可能性が高い。

3 所感

インドの家庭に入ってからマーケティング、商品の使い方を一から教える広報活動、1件1件を回っての営業活動、インド人の特性に合わせた従業員教育等、世界でブランドを確立している企業とは思えない地道な活動がインド味の素の現在の基盤となっていることに驚いた。ブリーフィングを通して、インド味の素が採用した「現地化」の手法（ビジネスモデルを現地のニーズに合わせて改編する手法）には時間とコストがかかる反面、それに見合うだけのマーケットが存在することが分かり、インド市場の魅力を知ることができた。

また、西村氏から、インドでの事業展開において懸念される現地政府との交渉や手続きについては「JETRO から相応の支援を受ける事ができた」という発言があったが、そこから分かる通り、インドでの事業展開において現地拠点が重要な役割を担っているということであり、その必要性を強く感じたところである。

【文責：佐賀県 秋吉 盛司】

11 BBL DAIDO PRIVATE LTD (BBL 大同メタル社)

訪問日：2月2日（木）15：30～16：30

場 所：同社 Kelambakkam 工場

対応者：Supervisor 河合 洋平 氏

大同メタル工業株式会社（以下「大同メタル工業」という。）とインド現地法人との合弁企業「BBL DAIDO PRIVATE LTD」の事業所（工場）を訪問し、企業概要等のブリーフィングを受けるとともに生産現場を視察した。



事業所（工場）外観

1 BBL DAIDO PRIVATE LTD の概要


BBL DAIDO PRIVATE LTD は、大同メタル工業とインド国内の軸受部品製造企業である

バイメタル・ベアリング社（Bimetal Bearings Limited）との共同出資※1により、2001年12月に設立された合弁企業で、資本金1億ルピー（設立当初の資本金：5千万ルピー）のうち大同メタル工業の出資比率は40.0%となっている。

共同出資者であるバイメタル・ベアリング社は、インド最大手の軽工業グループ「Amalgamations Group」傘下の企業で、乗用車、商用車、産業・発電用エンジン、ディーゼル機関車のOEM向けベアリング製造を主業としており、高性能かつEuro3の基準に適合した鉛フリー材料の製造、製造過程の改善や皮膜工程技術の導入について、大同メタル工業と知的財産や技術供与に関する契約※2を2000年7月から昨年まで締結していた。

※1 Amalgamations Groupの主要企業であるSimpson&Co Ltd.（エンジン製造業）との共同出資

※2 技術援助契約（出典：大同メタル工業「第102期 有価証券報告書」）

相手先の名称	国名	契約品名	契約内容	契約期間
Bimetal Bearings Limited 	インド	軸受メタルの生産	1 技術的知識、情報及びノウハウの提供 2 工業所有権の供与	平成20年2月7日から 平成23年2月6日

2 大同メタル工業の概要

大同メタル工業は、自動車エンジン用軸受では推定世界シェア30%強を誇る世界最大手のすべり軸受メーカーで、1939年11月の設立以降、一貫して軸受メタルの製造及び販売を行っており、現在、国内に6社、海外に18社の子会社及び1社の関連会社を持ち、BBL DAIDO PRIVATE LTDは、持分法適用関連会社となっている。



【本社所在地】 愛知県名古屋市

【資本金】 72億73百万円

【事業内容】 各種軸受メタルの製造・販売

【売上高】 555億円 <連結：634億円>（平成23年3月期）

【従業員数】 1,188人 <連結：3,745人>（平成23年3月末現在）

【市場情報】 東証1部 名証1部

3 事業所（工場）視察内容

大同メタル工業から出向している同社スーパーバイザー、河合氏よりブリーフィングを受けた。以下、河合氏の発言内容と工場視察内容を記載する。

事業所は、チェンナイ郊外のKelambakkamに所在しており、2001年に会社設立、2003年より現地にて生産・販売を開始した。2009年には生産ラインを増強し、現在、2ライン、24時間体制（受注状況によるシフト制）で生産を進めている。



ブリーフィングの様子

河合氏を除き全てインド人スタッフ（BBL出向者を含む。）により運営しており、現在の従業員数は、60名（男性58名、女性2名）。従業員は、生産管理及び労務管理を担当する

BBL が、近隣住民を中心に採用し、トレーニングしている。

生産する軸受部品は、月産 280 万個で、全てインド市場向けとなっており、トラック輸送により納品している。近年、インド市場の成長に伴い増産が続いており、当社の出資法人である大同メタル工業とバイメタル・ベアリング社との提携関係も良好である。

プレス加工機械等の生産設備は、全て日本から持ち込んでおり、大同メタル工業の技術を用いて 3 μ の精度で製造している。電力事情が悪いため、敷地内に自家発電設備を持っているが、現地進出企業の生産現場ではどこも同様の状況にあり、商工会や総領事館を通して州政府に改善を申し入れている。

事業所の運営にあたっては、宗教的配慮もしており、ヒンドゥー教の祝日に合わせた休日設定も実施している。また、工場内には、ヒンドゥー教の神であるクリシュナ・ガネージャ・サラスヴァティーの神像画が置かれ、祭事等にも柔軟に対応しているとのことであった。



生産する軸受部品

4 所感

外資系企業が、インドの自動車産業へ進出する際には、「用地取得」・「人材確保」・「地場系完成車メーカーとの関係構築」が課題となるが、今回視察した BBL DAIDO PRIVATE LTD は、地場系サプライヤーとの JV 方式とすることで、それら課題を解決するとともに、共同出資者である現地企業が労務管理を担うことで、近年、外資系企業が直面する労働争議等のリスクも軽減しており、インド進出を検討する企業にとって参考とすべき事例ではないかと思う。

当社は、大同メタル工業が持つ海外生産拠点の中では小規模な事業所とのことであったが、インド国内における小型車市場の競争激化によって、メーカー各社がコスト削減に向けた部品の現地調達化を進めており、チェンナイ近郊への自動車産業集積と相まって、今後、更なる発展が期待できるのではないかと感じた。

【文責：浜松市 中野 昭徳】

12 Infosys Technologies Ltd India (インフォシステクノロジーズ)

訪問日：2月3日（金）13：00～14：30

場 所：Chennai Development Center

対応者：Senior Executive-Facilities Mr. Murali Krishnan

1 会社概要

インフォシステクノロジーズは、インドのカルナータカ州バンガロールに本社機能を置く世界有数の IT コンサルティング・ビジネスコンサルティング・テクノロジー・エンジニアリング・アウトソーシング・ソフトウェア開発企業である。

同社は 1981 年インドのプネーにおいて、ナラヤナ・ムルティやクリス・ゴパラクリシュナンなど 7 人のメンバーにより、250 ドルの資金でスタートした。

設立当初よりインド的なファミリービジネスの企業体ではなく、インドが誇れる世界に通用する企業体になることを目標として掲げる。

90 年代前半のインドの経済政策の変更、95 年以降の通信インフラの整備、99 年におきた「2000 年問題対応」をステップに、欧米企業からの盛んな IT 投資とオフショア・アウトソーシングのブームに乗り、2000 年以降は、英語力・技術力にたけた低コスト人材と、米国との時差を生かした効果的な時間活用を魅力に、欧米企業のノン・コア業務の受け皿となっている。

売上高 : 60.4 億米ドル (2011 年 3 月末)

総資産 : 139.7 億米ドル (market cap Dec 08)

従業員数 : 133,500 人 (2011 年 3 月末)



DC 内のオフィス

2 チェンナイ DC (development center) 視察内容

今回は、インフォシステクノロジーズのチェンナイ DC (以下、「センター」という。) を訪問した。センター入口ではパスポートチェックや入場者写真撮影などによるセキュリティーチェックがあり、インフォシスの知的財産に対する厳重さが伺えた。入口からオフィスまでは距離があるためカートで移動したが、IT 関連企業と言えばオフィスビルに収まっている印象が強いので、ここまで広大な敷地にオフィスを構えていることに圧倒された。



会議室での様子

まずはオフィス内会議室にて会社概要の説明を受けた。

同社は現在ソフトウェア開発会社として世界第 2 位であり、世界のいたるところに進出している。同社の提供するソフトウェアの質は CMMI (能力成熟モデル統合) において最高水準となるレベル 5 に認定されている。

主な業務は、欧米などの銀行や証券に対するソフトウェア開発・提供であるが、現在はコンサルティング業務の割合も伸ばしている。業績は順調で、同センターではキャンパスと称される 110 エーカー (約 45 万㎡) の土地を有しているが、更に建物を増築していく予定とのこと。

また同社では人材の確保に相当注力しているらしく、採用は有名大学の上位 2% に入るような優秀な人材でないと入社できない狭き門であり、それだけの人材がここで働きたい、働き続けたいと思う環境がここにはあった。

同センターでは1万4千人が従事しているが、従業員は誇りを持ち喜んで働いており、彼らは「インフォシアン」と呼ばれている。

1万4千人の従業員のうち、3千5百人がベンチスタッフとして待機しており、急な仕事へも対応できるような体制をとっている。全従業員の1日の勤務時間は9時間15分を原則としているとのことであるが、クライアントに合わせたフレキシブルな勤務体制をとっているため、海外のクライアント業務にも難なく対応できる理由が理解できた。



敷地内に設置されたジム

また同センターで有する110エーカーもの土地の多くは、地元の住民から買収したものであり、土地を売却した地元の住民には、インフォシスへの雇用を求めることができるという内容を契約に盛り込んでいるとのことである。また地域の学校への協力・支援などにより、地域との共存企業として浸透しているようである。

会議室での説明を受けた後、社内の施設を視察した。

同社では、従業員のクリエイティブな発想を育み、快適に業務に従事できるような環境を整えることで、質の良いサービスをクライアントに提供できると共に、優秀な人材の社外放出を防いでいる。

実際に視察したカフェや洋服店、スーパーマーケットの並ぶショッピングストリート、来訪者や帰宅できない従業員が利用する宿泊施設やランドリー、散歩コースや日本庭園、プールやジムなど、センター内で生活したいと思わせるほどの充実ぶりで、従業員のモチベーションを上げ、自社への愛着を持たせることは必至であると思われた。

我々が訪問した時間帯は日本であれば勤務時間中であったが、フードコートは人で賑わっており、ベンチに座って音楽を聴いている人、買い物をしている人など、まさに大学のキャンパスのような雰囲気で、とにかく自由な業務スタイルを伺い知ることができた。

3 所感

私のこれまでの経験上、これほど従業員に配慮した企業を知らない。時代の最先端を行く企業はここまで従来の「会社」という概念を超えられるのかと驚き、最先端がゆえに今後の更なる成長には優秀な人材が欠かせないため、人材確保が優先順位の高い取組事項なのだろうと理解した。

今後更なる少子化社会に突入し、人材不足が懸念される日本社会とは直面する課題やとりまく環境が異なっており、同じ次元での比較は無意味のように思われた。

ただし、優秀な人材を確保したいというのはインド企業でも日本企業でも同様の願望であり、今後の生き残りをかけて、質が高く、若い労働力を海外に求めるため、日本企業においても人材採用の門戸をこれまで以上に大きく広げていく必要性を感じた次第である。

【文責：堺市 藤田 謙治】